

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証(令和3年度)

交付決定額	268,616,000円
総事業費	264,660,577円
交付金充当額	258,280,577円

●市民向け支援

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画上の 成果指標 (目標値)	成果指標 (実績値)	所管課効果検証	担当部署 (R3)
		総事業費	交付金充当額				
妊婦健康診査支援金 交付事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により感染に不安を抱えている妊婦に対して支援金を交付する。感染予防や健診費用に役立てていただくことにより、出産までの妊婦の健康支援ができる。 ②妊婦1人につき2万円を交付する。 ③市内に住民登録のある妊婦	3,299,930円	2,699,930円			支援金を交付することで、感染に不安を抱える妊婦に対して、健康支援の一助となった。	健康課
医療・介護・福祉従事者 応援事業	①最前線で新型コロナウイルス感染症への対応を行っている医療・介護・福祉従事者への感謝を伝え、医療従事者等のモチベーションの維持を図る。 ②医療従事者1人につき25,000円を交付する。 ③市内医療・介護・福祉機関等に就業している医療・介護・福祉従事者。	68,861,803円	68,861,803円			医療・介護・福祉施設での感染者への支援が逼迫しているなか、従事者へ交付金を交付することで、モチベーションの維持や持続的な人材の確保に寄与した。	地域医療 支援室
新城市水道事業会計 繰出	①水道料金を免除し、新型コロナウイルスの影響により緊急小口資金等の貸付等を受けた市民の負担軽減を図る。 ②新城市水道事業会計に繰り出し、一般世帯の水道料金免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③新城市水道事業会計	578,134円	578,134円			短い事業実施期間であったが、支援が必要な方に対し、水道料金を免除することにより、少しでも負担軽減を図ることができた。	経営課

●事業者向け

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画上の 成果指標 (目標値)	成果指標 (実績値)	所管課効果検証	担当部署 (R3)
		総事業費	交付金充当額				
農作業省力化支援事業	①コロナ禍において、スマート農業等の導入による省力化・省人化などの生産性の向上、農業経営の安定に取組む農業者の農業機械等の導入に対する補助を行う。 ②「新しい生活様式」に対応した農業生産に向けて、高性能な農業機械の導入、栽培施設内の整備など農作業の自動化、効率化を図ることで営農の継続及び発展に資する取組への支援。補助対象経費の1/2以内を補助(上限200万円)。 ③農作業省力化支援事業補助金 市内認定農業者、認定新規就農者、3戸以上で構成する農業団体等	22,582,000円	22,582,000円			農業機械の導入や栽培施設の改修による省力化・省人化により、生産性の向上及び感染症予防対策を図ることに寄与した。	農業課
新型コロナウイルス感染症 対策資金融資支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、愛知県信用保証協会の融資制度を活用した中小企業に対し利子の一部を補助 ②愛知県信用保証協会の融資制度を活用して融資を実行した事業者が支払った利子の一部を補助 ③愛知県信用保証協会の融資制度を活用した中小企業	8,364,000円	8,364,000円			融資を実行した利子の一部補助を行うことで事業者の経済的な負担を軽減することができた。	商工政策課
ウィズコロナ事業継続 支援事業	①コロナと共存しながら事業活動を行う市内商工業者等の感染防止、事業転換、販路拡大のために要する経費に対し補助金を交付する。 ②補助対象者：コロナ対策に要した経費への一部補助 補助メニュー：感染拡大防止対策、テイクアウト・デリバリー支援、事業所PR支援補助 ③(1)市内に事業所を有する中小企業者 (2)愛知県「安全・安心宣言施設」であること	9,154,775円	7,766,775円			コロナ禍で地域経済が低迷するなか、新たな補助制度を創設することで、市内企業の事業活動の継続並びに経済活動活性化に寄与した。	商工政策課
水稲作付農家支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外食産業を中心に米の需要が減少したことにより、令和3年産米の価格下落の影響を受けた水稲作付者に対して、所得支援と栽培意欲向上を目的に、給付金を交付することで、米の生産継続を図る。 ②営農計画書(令和3年産)を提出した水稲作付者に対し、10a当たり5,000円(1000円未満切り捨て)を給付金として交付する。 ③水稲作付者	39,540,123円	39,540,123円	水稲作付農家の 営農継続	水稲作付農家の 営農継続	水稲作付農家の事業活動の安定化が図られ、栽培意欲向上に寄与した。	農業課
燃油価格高騰対策支援金	①コロナ禍の中、燃油価格の高騰により経営状況が悪化した、国・県の支援対象品目でない菌床栽培農家を対象に、A重油、灯油の購入費に対し支援を行うことで本市の菌床栽培の維持・発展を図る。 ②全国A重油平均価格から基準額を差し引いた差額に対し、1/2以内で支援金を交付する。 ③新城市内の菌床栽培農家	1,158,696円	1,158,696円	菌床栽培農家の 営農継続	菌床栽培農家の 営農継続	菌床重油のうちA重油、灯油の購入に対して支援を行うことにより、菌床栽培農家の持続・発展に寄与した。	農業課

●市役所が実施する事業

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画上の 成果指標 (目標値)	成果指標 (実績値)	所管課効果検証	担当部署 (R3)
		総事業費	交付金充当額				
住民サービス向上のためのインターネット環境 整備事業	①SNSを利用して健康相談等を実施できるようにする。 外出自粛中においても感染予防を行いながら、個別支援を行うことができる。 ②インターネット環境整備 ③新城保健センター(健康課)	206,800円	206,800円			インターネットの環境整備を実施したことで、感染症予防しながら健康相談業務を引き続き継続することができた。	健康課
観光施設感染拡大防止 対策事業	①観光施設に來場する観光客や施設で働く従業員のために、スクリーンや検温装置、消毒液を配置し、安全・安心な施設利用及び従業員を守る対策を取り、ウイルス感染拡大防止を図る。 ②飛まつ等拡散防止のためのスクリーン、非接触型検温スタンド装置、足踏み式消毒装置 ③所管観光施設(道の駅もつくる新城、風来ゆ〜ゆ〜ありいな)	460,592円	460,592円			市所管観光施設の感染症対策を徹底することができ、観光客、従業員の安全性向上に寄与した。	観光課
統合型GIS構築事業	①各部署で保有している地図情報等をデータを一元的に維持管理することにより、業務効率・市民サービスの向上が実現し、またコロナ禍において、市民・職員間の密を回避することが可能となる。 ②統合型GIS構築業務委託料(データ交換費、システム構築費等) ③市民、業者及び職員等	20,515,000円	20,515,000円			統合型GIS構築により、市民・職員間の密を回避することができ、感染症拡大防止対策として十分な効果を生み出した。	行政課
感染拡大防止対策事業	①市県民税申告会場で、新型コロナウイルス感染の予防措置を講じる ②多数の申告者が來場し、密の状態を作らないようにするため申告相談を予約制(コールセンター業務委託)に変更し、來場者数を制限する。併せて來場者の検温、出入口等での消毒、相談スペースでの飛沫防止措置などを講じ感染を予防する。 ③申告相談者	3,894,960円	3,894,960円			コールセンター設置により申告者の來場を防ぐことができた。消毒や飛沫防止措置により感染症の拡大を未然に防ぐことができた。	税務課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画上の 成果指標 (目標値)	成果指標 (実績値)	所管課効果検証	担当部署 (R3)
		総事業費	交付金充当額				
衛生管理事業	①コロナウイルス感染防止のため、児童生徒の下校後の教室の消毒作業を引き続き委託業者に委託する。 ②施設日常消毒業務委託料 ③市内小中学校	12,041,700円	8,649,700円			消毒作業を日常的に実施することで、継続的に感染症拡大やクラスターの発生を防ぐことができた。	学校教育課
新型コロナウイルス対策事業	①②新型コロナウイルスの感染対策の一つとして、「換気の悪い密閉空間」を改善する必要があり、室内の必要換気量を満たしているかの確認方法として、二酸化炭素濃度測定器を購入する。 ③市内施設	1,775,378円	775,378円			二酸化炭素濃度測定器を50台購入し、市内の公共施設に設置した。室内の二酸化炭素濃度が把握でき、状況に応じた換気により感染症のリスクを軽減できた。	健康課
地域自治区運営事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン会議開催環境を整える。 ②使用料及び賃借料 ③地域協議会委員、拠点施設	132,932円	132,932円			オンライン会議用のPCやWi-Fi環境を整備することで、コロナ禍で開催が難航していた地域協議会を継続して実施することができた。	自治振興課
修学旅行費支援事業	①春(5～6月)に修学旅行を実施する学校で、新型コロナウイルス感染症の影響による計画の変更に係る企画の取消料について補助をすることで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②市内小中学校の修学旅行の延期・計画変更、及び中止に伴う追加料金の補助。 ③市内小中学校19校のうち春(5～6月)に実施する学校8校、秋(9月～12月)に実施する学校9校	1,786,040円	1,786,040円			新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった修学旅行のキャンセル料について、補助を実施することで保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
新城市学校水栓改修事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、児童生徒及び教職員が利用する水栓を非接触化を進める ②児童生徒及び教職員が利用する水栓を自動化及びレバーハンドル化する ③市内全小中学校(小学校13校、中学校6校)	34,633,500円	34,633,500円			小中学校の水栓を自動化及びレバーハンドル化により非接触による水道の利用が実現し、感染症対策に寄与した。	教育総務課
こども園感染拡大防止対策事業	①こども園での感染拡大防止 ②足踏み式消毒スタンド、サーキュレーター ③市内こども園	526,009円	526,009円			足踏み式消毒スタンド30台、サーキュレーター30台を設置することができ感染症対策に寄与した。	こども未来課
こども園保護者連絡用メール配信事業	①新型コロナウイルス感染時における緊急メール配信サービスの導入 ②緊急メール配信サービスの導入経費 ③市内こども園	324,500円	324,500円			緊急メール配信サービスの導入により感染症に係る緊急的な連絡事項が迅速かつ確実に伝達できるようになった。	こども未来課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入。 ②消防活動隊員の感染防止に対する感染防止衣等、救急車内における感染防止に対するオゾン発生器。 ③消防・救急活動に従事する隊員。消防管内消防・救急車、消防署	18,048,505円	18,048,505円			新型コロナウイルス感染症防止に対する物品を整備することで、消防・救急活動に従事する隊員の安全性向上に寄与した。	消防総務課
感染拡大防止対策事業	①成人式の会場への入場を新成人のみに制限する代わりに、ライブ配信により家族等が成人式の様子を視聴できる環境を整える。 ②成人式の撮影及び動画のライブ配信 ③新城文化会館	275,000円	275,000円			成人式のライブ配信を実施するため放送業務を委託した。例年のような宴の状態を避けるとともに子どもや若者の参画等を通じた地域社会の健全化及び活性化を図ることができた。	生涯共育課
新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入 ②非接触型顔認証サーマルカメラ ③市内全小中学校(19校)	9,287,080円	9,287,080円			学校運営を行う中で、未然に新型コロナウイルス感染症のリスクを軽減させることができた。	教育総務課
新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品等を購入 ②サーマルカメラ、パーテーション、加湿空気清浄機、サーキュレーター、自動手指消毒器、会議用テーブル等 ③市内こども園・おおぞら園・児童館・児童クラブ(20施設)	1,317,030円	1,317,030円	20施設	20施設	サーマルカメラ、パーテーション、加湿空気清浄機、サーキュレーター、自動手指消毒器等を設置することができ、感染症対策に寄与した。	こども未来課
日本語初期指導教室事業	①日本語教育が必要な児童生徒を対象に、日本語教育及び学校生活や社会生活への適応を支援するとともに、社会的自立を図る。 ②日本語初期指導教室指導員報酬、交通費、消耗品費 ③市内小中学校	2,019,874円	2,019,874円	園外からの転入外国人児童生徒入室率100%	日本語初期指導教室「きぼう」R3新規入室児童生徒の人数：5人	コロナ禍においても外国人児童生徒が安心して教育を受けられる体制の確保ができた。日本語が理解できず不安が大きかった児童生徒にも自信が付き、さまざまな活動に前向きに取り組み姿が見られるようになった。	学校教育課
外国人児童生徒支援事業	①外国籍の児童生徒が教育活動にスムーズに参加できるようにするための支援、および保護者に学校からの連絡を伝えたり、子どもの学校生活に関わる相談活動を行うことで学校生活への適応を図る。 ②通訳業務・保護者対応報償費、外国人児童生徒対応報償費 ③市内小中学校	1,032,000円	1,032,000円	年間550時間を各校に分配	年間516時間を実施	外国人児童生徒、その保護者対応に通訳スタッフを配置することでコロナ禍においても教育活動にスムーズに参加できるように支援することができた。	学校教育課
新型コロナウイルス対策事業(教育費-文化財保護費)	①国指定史跡長篠城跡での観光案内に供する情報発信を図る。 ②観光案内看板、周辺地における歴史遺産等の紹介、説明した既設看板3基を最新の情報に更新するなどの修繕を実施する。 ③長篠城址史跡保存館	874,280円	874,280円	長篠城址史跡保存館の年間入館者数前年度対比10%増	長篠城址史跡保存館の年間入館者数前年度対比17%増	観光案内看板等を修繕し、アタココロナを見据えた情報発信のツールを維持することができた。	生涯共育課
観光のまち新城PR事業	①アタココロナ対策として、産業に係る物販等イベント開催により誘客に繋げる。 ②イベント開催経費 ③県外在住者、観光客対象	752,566円	752,566円	イベント開催回数：3回	近隣サービスエリアや市内の道のエリアでイベント3回実施	アタココロナの観光産業の振興を見据え、近隣の大型SAを活用した湯谷温泉の足湯体験やラリーイベントのPRを実施することができた。	観光課
ICT活用教育推進事業	①市内小中学校において、小規模校が交流授業を行う際に、コロナウイルス感染症対策で相手校に訪問することが困難なため、必要備品を購入し授業環境を整備する。 ②プロジェクター、アップルTV、ケーブル、Webカメラ、アクションカメラ ③市内小規模校(風来寺小、黄柳川小、風来東小)	1,217,370円	1,217,370円	交流授業開催年間12回	交流授業開催年間12回(R4実績)	コロナ禍で実施を見送っていた小規模校交流授業について、オンライン環境の設備を備えたことにより継続した取組みが可能となった。	学校教育課

※ 上記の令和3年度事業(繰越分含む)は全て終了しております。
※ 所属名については、令和3年度時点の所属名となっております。